

「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業【テーマB】インターンシップ等の取組拡大」
「大学教育再生加速プログラム（インターンシップ等を通じた教育強化）」

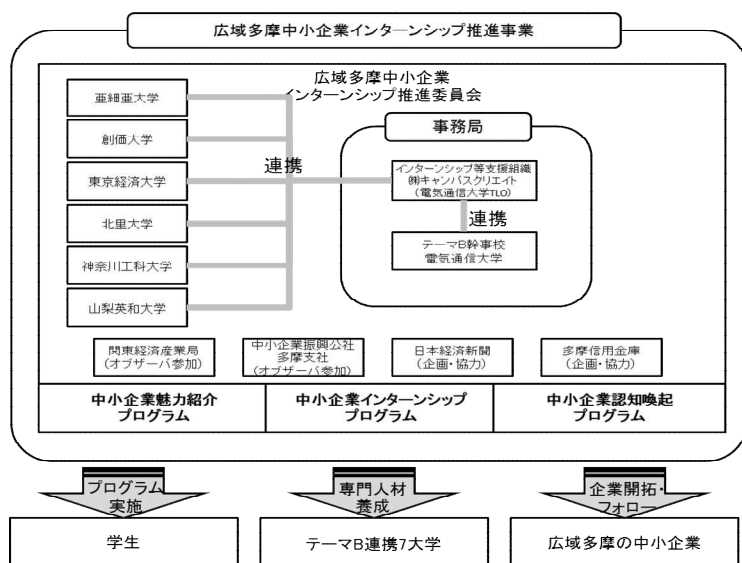
最終評価結果

大学グループ名	関東甲信越地域 電気通信大学グループ
取組名称	広域多摩中小企業インターンシップ推進事業
地域インターンシップ推進組織名	広域多摩中小企業インターンシップ推進事業
取組担当者	電気通信大学 副学長 阿部 浩二
連携校名 (★幹事校)	★電気通信大学、亜細亜大学、北里大学、創価大学、東京経済大学、 神奈川工科大学、山梨英和大学 (計7校)
連携したインターンシップ等支援組織等名 (団体名・企業名等)	株式会社キャンパスクリエイト(電気通信大学 TL0)、 経済産業省関東経済産業局、中小企業振興公社多摩支社、日本経済新聞社、 多摩信用金庫

事業概要

本事業は、中小企業魅力紹介プログラム、中小企業インターンシッププログラム、中小企業認知喚起プログラムの3プログラムを通し、広域多摩地域の中小企業の社会的認知喚起と当該企業におけるインターンシップ実施促進を目的とし、この実施をもって大学におけるキャリア教育の充実につなげる取組みである。そのため大学と企業の協力関係を構築し、産官学(公)の機関(委員会)を組織し実施した。中小企業魅力紹介プログラム1年目は専門家による企業への企業紹介資料作成とプレゼン作成指導を行い、2年目は企業経営者(8社)と参加学生のマッチングフェアを開催した。

中小企業インターンシッププログラム①短期中小企業研究インターンシップ(事業所見学)、②中期インターンシップ(課題解決型)、③長期インターンシップ(就労体験型)を実施した(長期インターンシップは2年目のみ実施)。参加学生人数はプログラムそれぞれに、323名、58名、4名、参加企業総数は12社であった。中小企業認知喚起プログラム日経新聞、日経産業新聞等の媒体に働きかけ、12回の記事掲載を果たした。



今回実施した大学合同のグループワークによるインターンシッププログラムは、学生のコミュニケーション力の醸成に効果があり、学生は企業経営者・管理職者と直接的な交流を持つことで「働く」ことのイメージを得たと考えられる。このことは、中期インターンシップ(課題解決型)の実施前後に、参加学生に行った社会人基礎力自己評価において12の能力要素すべての平均点が実施後に向上していることから明らかである。

大学には、本取組が自校のキャリア教育の充実につながる情報や自校におけるインターンシップ企画の示唆を得る機会となった。企業側は、学生に接する機会として、また社員教育の場としても大いに評価できている。

最終評価結果<総合評価> B

《コメント》

幹事校の経験を生かし、企業や経済団体へ積極的に働きかけ協力先を増やした。また、中小企業に視点を置いて取組を進めた点は、特に評価できる。効果についても参加学生や企業へのアンケートから把握できており、一定の成果が認められる。幹事校が自校の専門人材を中心に主体的にグループを牽引し、成果を残した。

一方で、幹事校の工夫や各校の独自の取組は示されているものの、幹事校以外の大学の本事業における実績は乏しく、連携から生み出された効果は具体的ではない。幹事校のリーダーシップは評価できるが、新たな取組やノウハウが共有されたとは言えず、大学の連携効果の点では大きな課題が残る。結果として、グループ全体としては、計画や目標が十分に達成できているとは言えない状況である。

今後、事業を継続していくためには、幹事校以外の大学が主体的にインターンシップの推進に取り組むことが必要である。そのためには、幹事校の経験を他の大学へ生かすような工夫や幹事校以外の大学でも専門人材が育成され、現実的な取組ができるような具体的な支援が不可欠である。